

世界が進むチカラになる。



経済調査

関西経済見通し

2024年12月24日

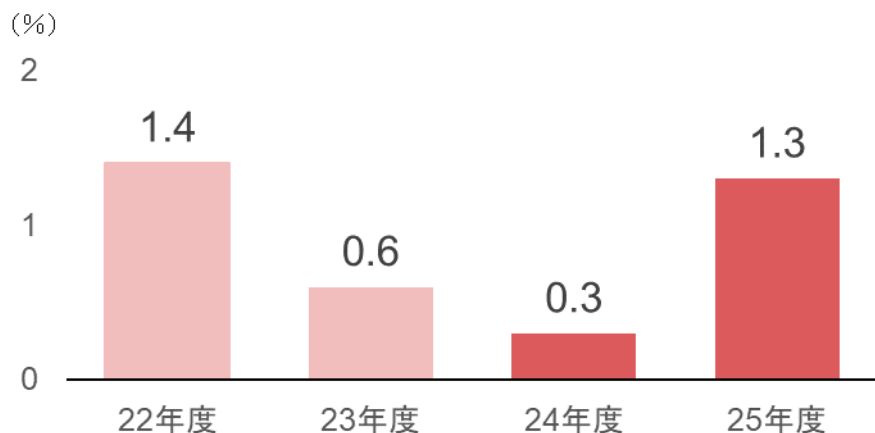
調査部 主任研究員

塚田裕昭

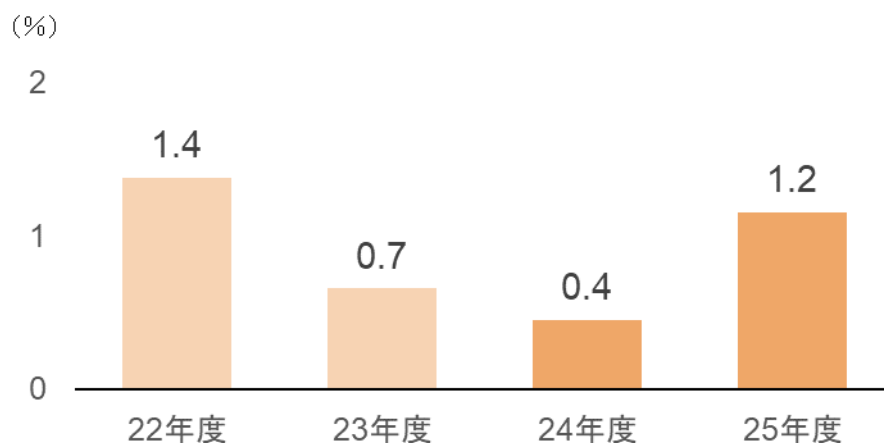
関西経済見通し(全体像)

- 24年度の実質成長率は、前年比+0.3%となる見込み。所得環境の持ち直しにより消費が持ち直し、設備投資も高めの伸びとなるが、中国、アジア経済減速の影響で輸出、生産が減少し、トータルでは小幅の伸びに留まる見込み
- 25年度の実質成長率は前年比+1.3%とプラス幅が拡大すると見込まれる。大阪・関西万博開催により人の流れが活性化し、個人消費やインバウンド消費の増加が期待される。設備投資も引き続き高水準となると見込まれる

関西の実質成長率



全国の実質成長率



(注) 関西は2府4県(大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山)
22、23年度は当社実績推計、24、25年度は当社予測

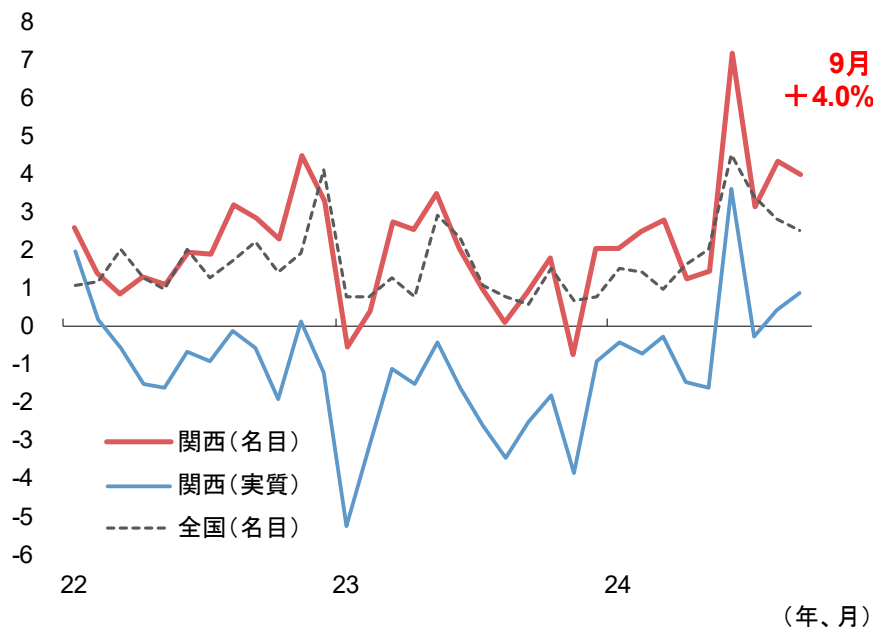
(注) 22、23年度は実績、24、25年度は当社予測

個人消費①

- 24年度の賃金動向は、名目での増加が続く中、実質ベースでもプラスとなる局面も現れるようになり、持ち直している
- 所得環境の持ち直しにより、個人消費も持ち直している。小売店販売は、インバウンドの好調が寄与している面もあるが、実質でもプラス圏での推移となっている

関西の賃金動向

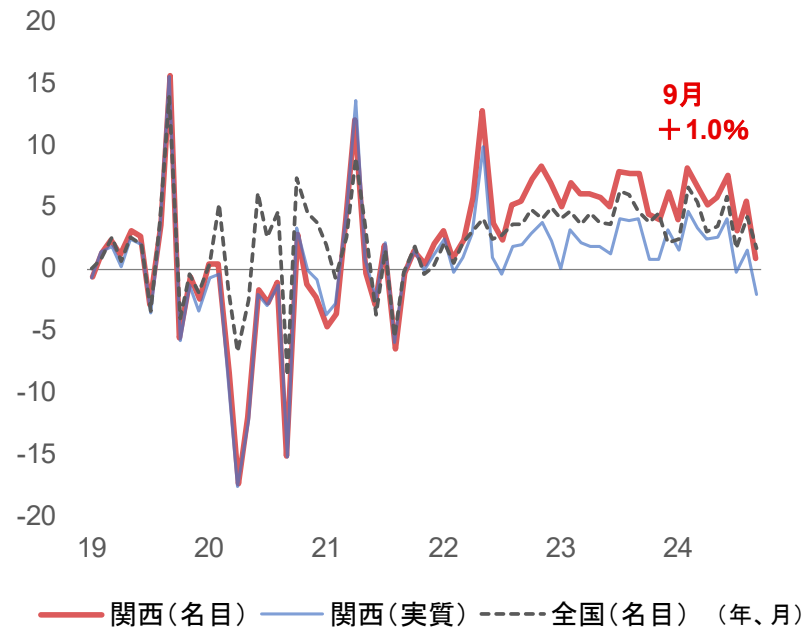
(前年比、%)



(出所) 関西2府4県の名目賃金指数(現金給与総額)、常用雇用者指数よりMURC作成
(注) 「持家の帰属家賃を除く総合(関西)」で実質化

関西の小売店販売動向

(前年比、%)

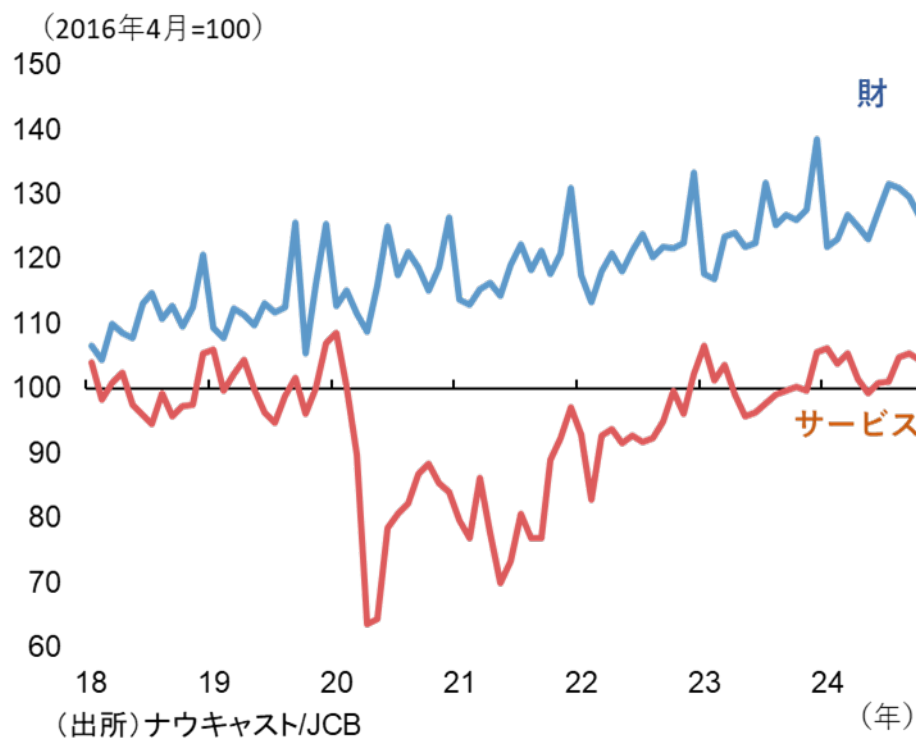


(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算
(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計
「持家の帰属家賃を除く総合(関西)」で実質化

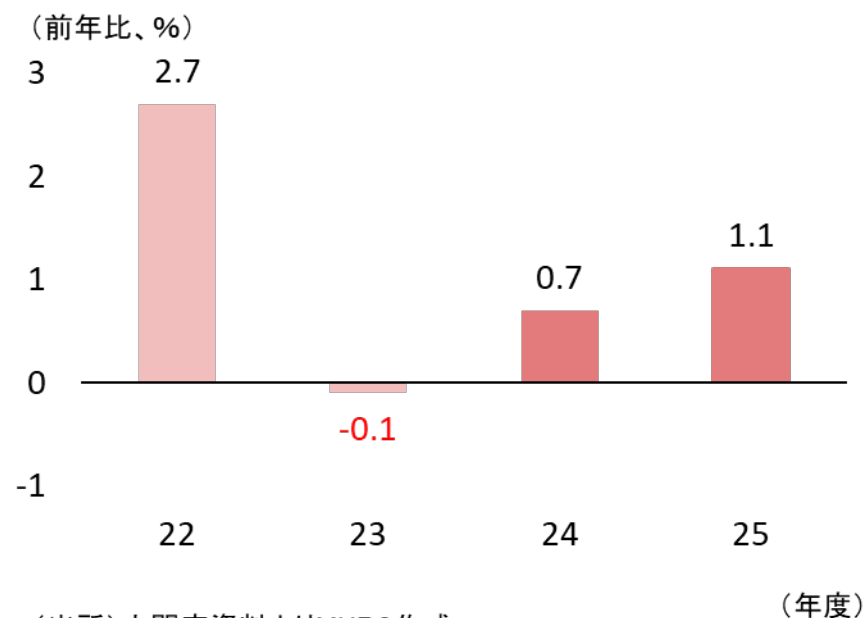
個人消費②

- 財の消費はコロナ禍でも概ね堅調に推移してきた。サービスの消費はコロナ禍で大きく落ち込んだが、23年末以降、水準を回復している
- 24年度の個人消費は前年比+0.7%、25年度は同+1.1%を見込む。所得環境の持ち直しが続く中、個人消費も持ち直すものの、物価上昇、先行きの不透明感からの節約志向の高まりもあり、伸び率は1%程度となろう

関西の財・サービス消費動向



関西の個人消費

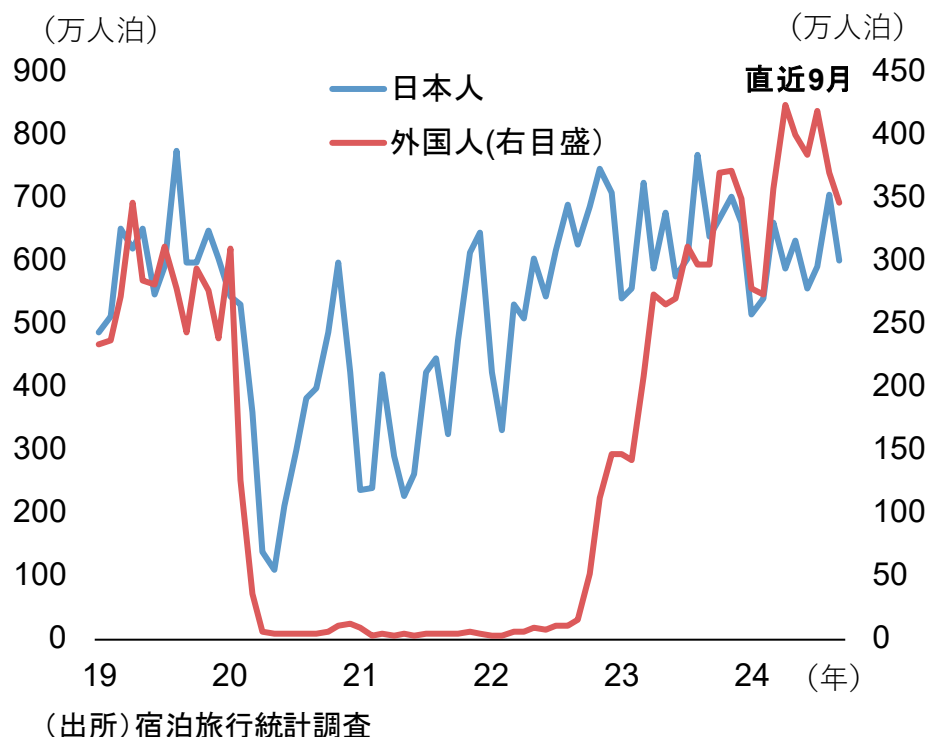


(出所)内閣府資料よりMURC作成
(注)22、23年度は実績推計値、24、25年度は予測値

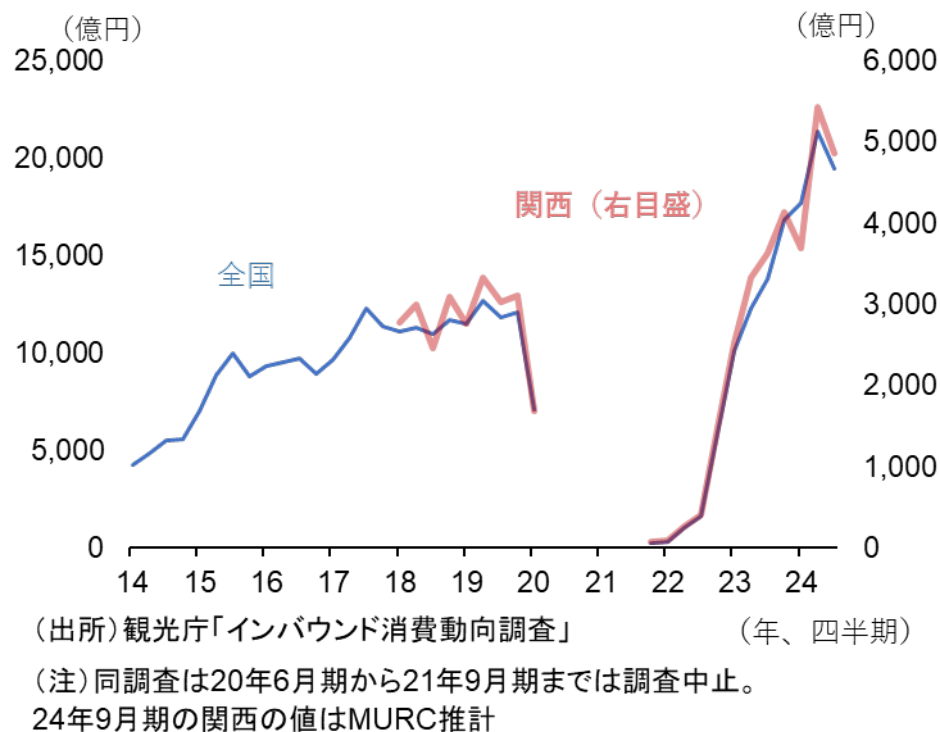
インバウンド消費等

- 24年度に入り、関西の外国人延べ宿泊者数は、過去最高を更新。振れを伴いながらも増加基調で推移している。足下、水準の低下がみられるが、季節パターンによる変動と考えられる
- 訪日外国人旅行消費額は、外客数の増加に加え、円安、物価高の影響もあって、コロナ前を大きく上回る水準まで増加してきている

関西の延べ宿泊者数



訪日外国人旅行消費額

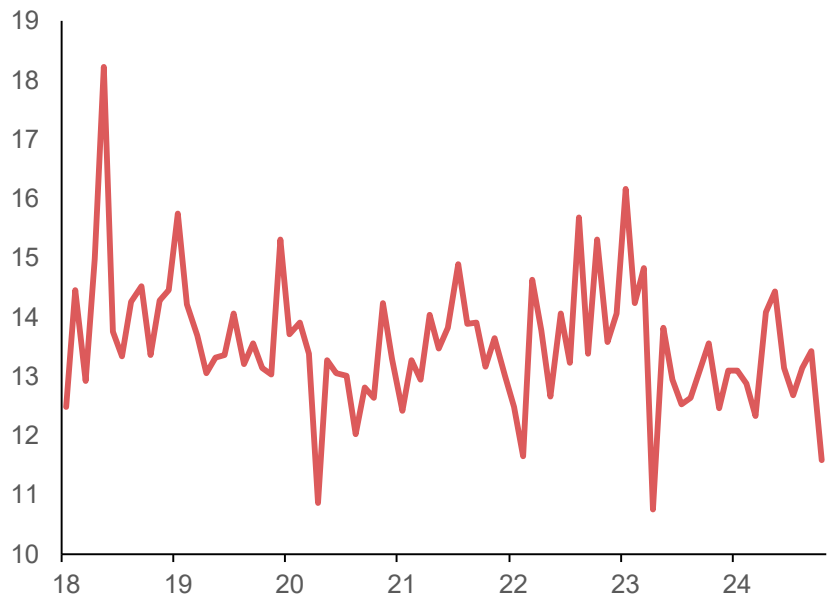


住宅投資

- 住宅着工は振れを伴いながら、概ね横ばい圏で推移している。人口減、世帯数減というトレンドの下、住宅着工は、中長期的には、横ばい圏から減少基調で推移しよう
- 関西の住宅投資は、24年度は前年比-0.1%となった後、25年度は同+0.2%と小幅増加を見込む

関西の新設住宅着工件数

(季節調整値年率、万戸)

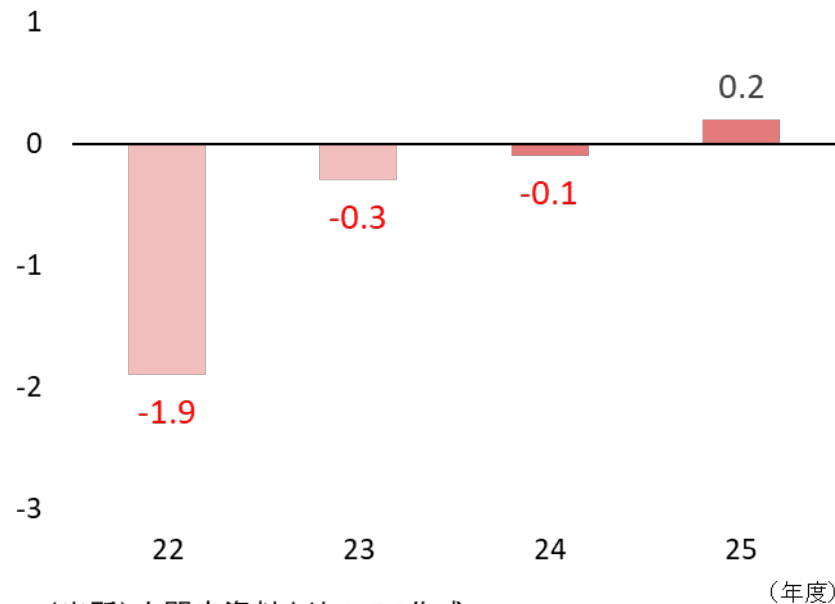


(出所) 国土交通省、季節調整は当社

(年、月)

関西の住宅投資

(前年比、%)



(出所) 内閣府資料よりMURC作成

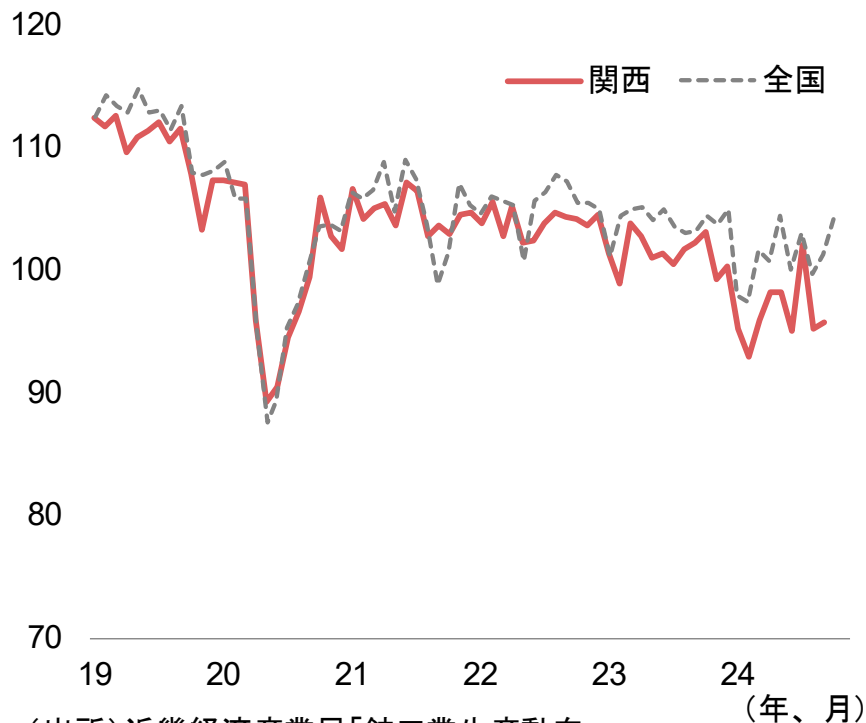
(注) 22、23年度は実績推計値、24、25年度は予測値

生産

- 中国経済の減速を受け、関西の生産は全国と比べ弱めの動きとなっている。全国も同様であるが、水準も依然コロナ前を下回った状態が続いている
- 24年以降の業種別の動きを見ると、関西でウエイトの高い機械類が弱い動きとなっている。中国経済減速による輸出減少が影響しているものと考えられる。電子部品・デバイスは全国では増加しているが、関西では減少。輸送機械は認証不正による生産停止で大きく水準を下げたが、足下では戻している

鉱工業生産

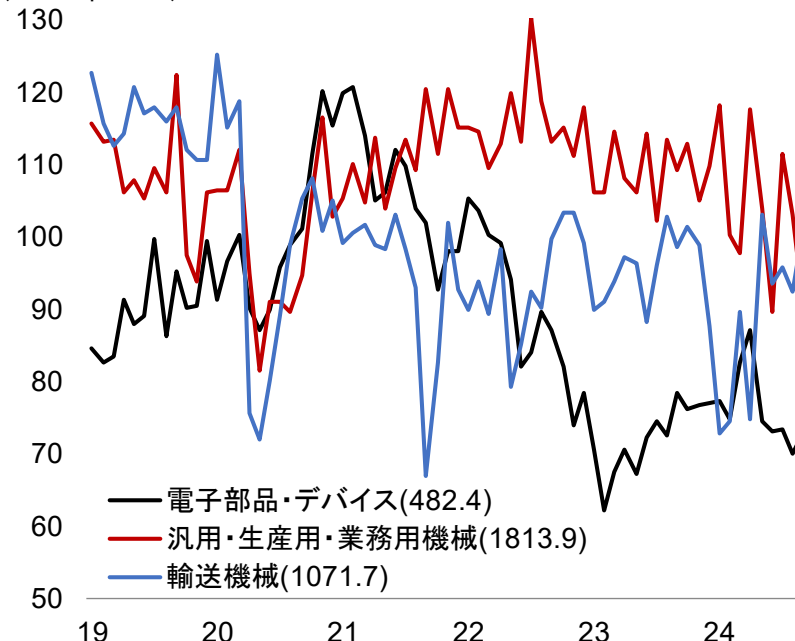
(2020年=100)



(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西主要業種の生産

(2020年=100)



(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

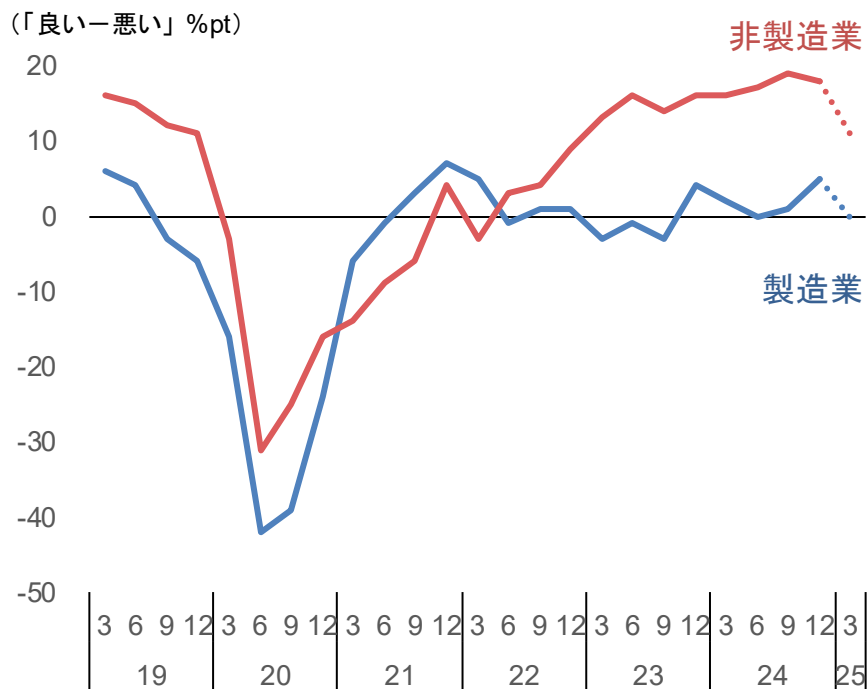
(注) 凡例右の数字はウエイト(全体10000)

(年、月)

企業景況感

- 業況判断DIは「良い」超が続いており、非製造業が製造業を上回る水準で推移している。
- 仕入価格、販売価格とも上昇超が続いているが、共に上昇超幅は低下しており、仕入価格と販売価格の上昇度合の差が縮小している

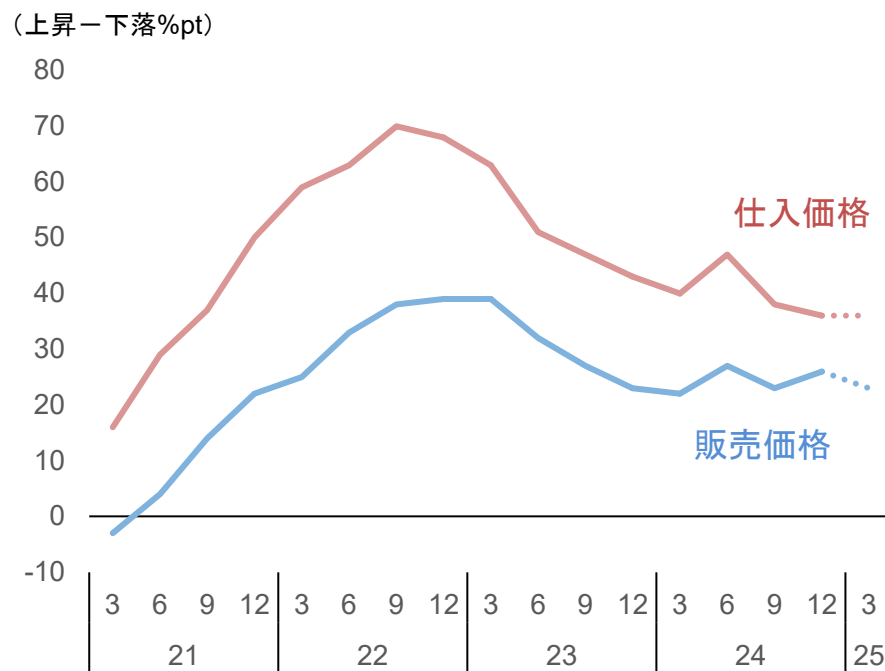
関西企業の景況感(日銀短観)



(出所)日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)

関西企業の価格判断DI



(出所)日銀短観、点線は先行き (注)大企業製造業

(年、四半期)

設備投資

- 設備投資は、域内総生産の需要項目の中では、比較的堅調な動きとなっている。維持更新のための投資に加え、能力増強投資、人手不足に対応した機械化投資などが出てきている
- 24年度は、大阪・関西万博の工事進展もあって設備投資の伸び率が高まったと見込まれる。パビリオンなど万博会場施設の投資は、国、大阪府、大阪市、民間の負担の如何に関わらず、万博協会からの発注となるため民間設備投資として計上されることとなる

関西の設備投動向

(前年比、%)

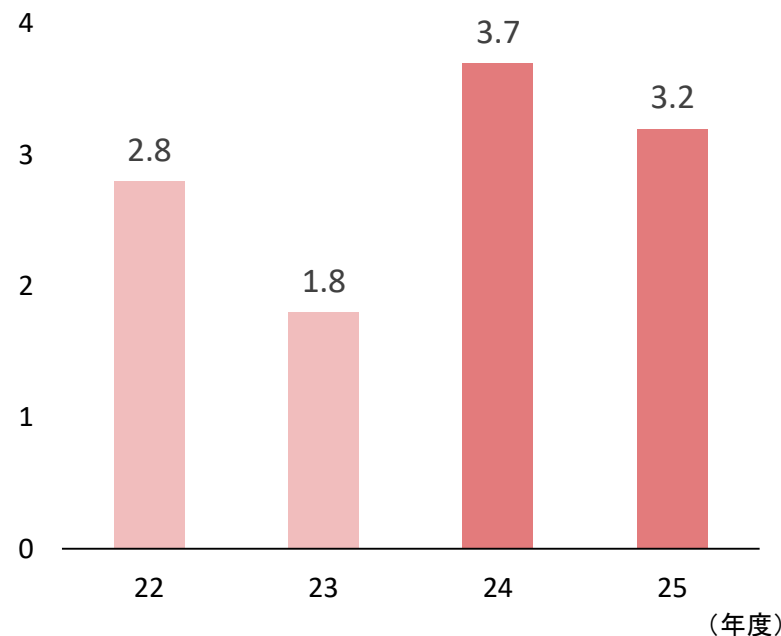
(年度)

		22 実績	23 実績	24 計画
日銀短観		4.5	2.9	10.8
	製造業	5.0	6.8	12.0
	非製造業	3.8	-3.6	8.7
政投銀 調査		8.2	20.1	11.0

(注)短観は、ソフトウェア・研究開発含む、除く土地投資

関西の設備投資

(前年比、%)



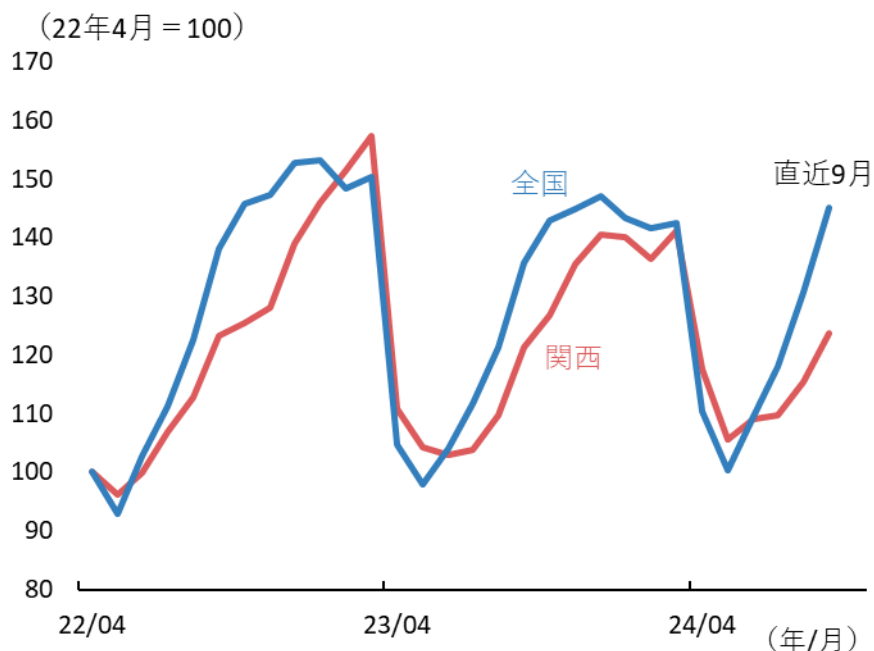
(出所)内閣府資料よりMURC作成

(注)22、23年度は実績推計値、24、25年度は予測値

公共投資

- 24年度の関西の公共投資について「建設総合統計」で進捗ベースの動きをみると、直近9月の時点では前年を上回るペースとなっている
- 24年度の公共投資は、前年比+2.9%と増加が見込まれる。25年度も同+1.7%と増加が続くと見込む

公共投資の水準(月次)

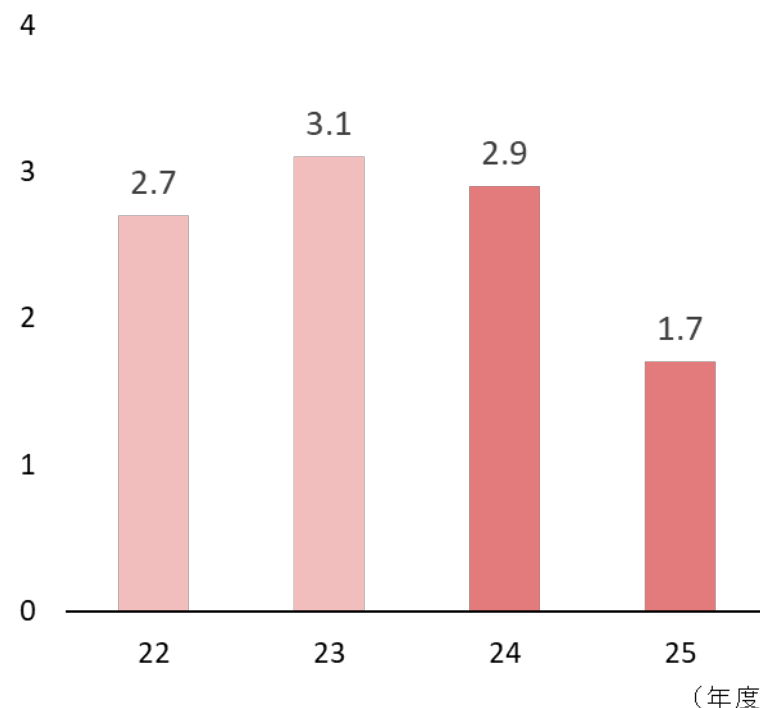


(出所) 国土交通省「建設総合統計」よりMURC作成

(注) 公共表の月次数値を建設工事費デフレーターで実質化の上、指数化

関西の公共投資

(前年比、%)



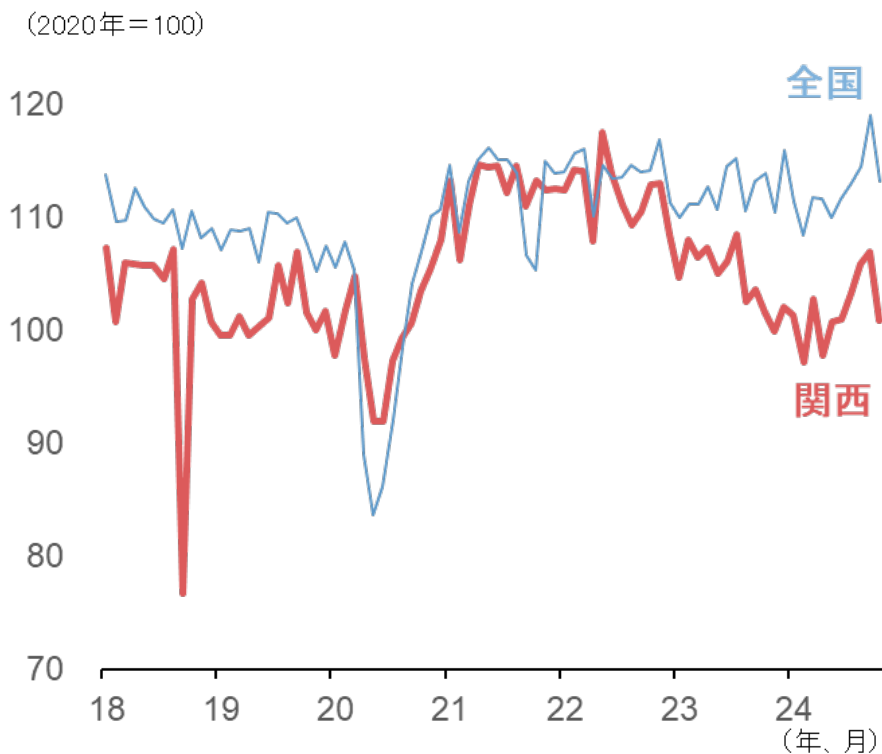
(出所) 内閣府資料よりMURC作成

(注) 22、23年度は実績推計値、24、25年度は予測値

輸出①

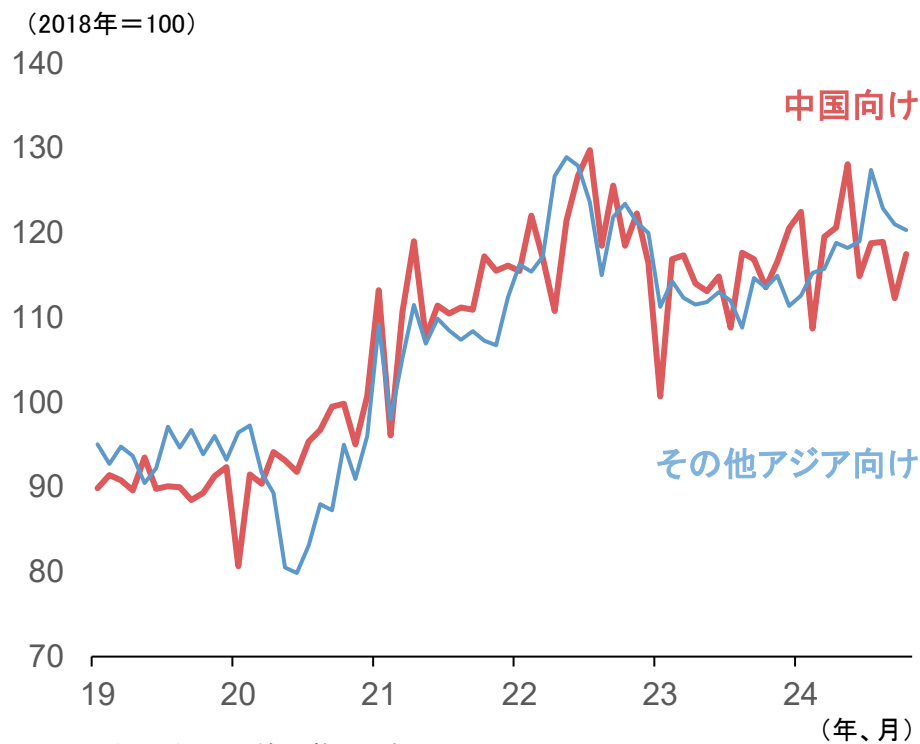
- 関西の財の輸出(実質輸出)は、中国、アジア向けの比重が高いため、同地域の景気減速を反映して、全国と比べると弱い動きとなっている

実質輸出



(出所) 日本銀行

関西の地域別輸出(名目・季節調整値)



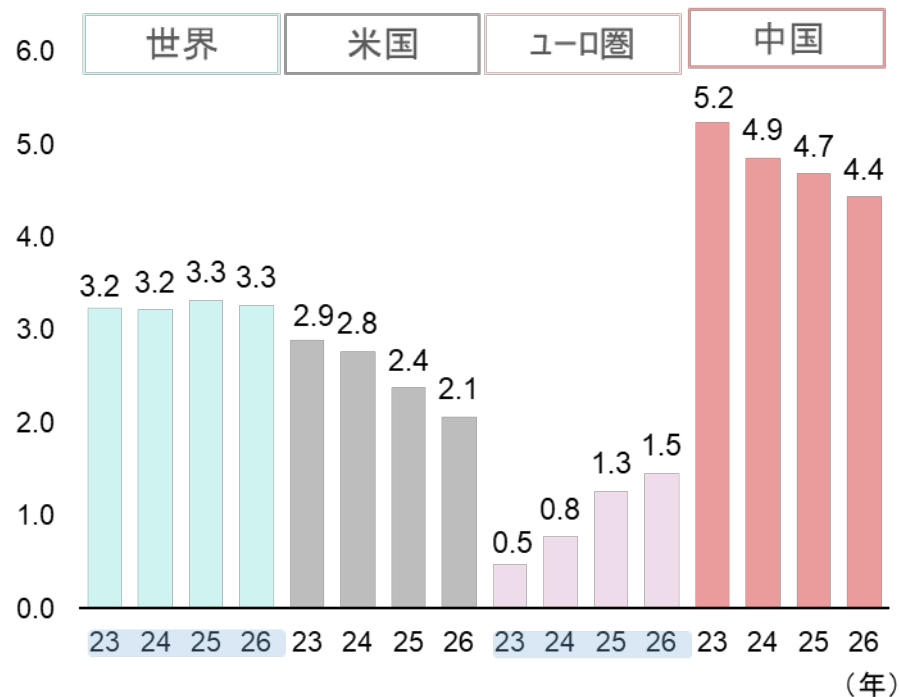
(出所) 大阪税関、季節調整は当社

輸出②

- 実質輸出は、24年度は前年比-2.5%と3年連続で減少となると見込む。
- 25年度は、中国、米国の成長率が鈍化する一方で、世界経済全体としては底堅く推移することから、日本全体での実質輸出、輸出数量ともに増加を見込んでいる。そのような中、関西の実質輸出についても同+1.6%と増加に転じると見込むが、米トランプ政権の関税政策などリスク要因の影響に留意が必要となる

OECD世界経済見通し

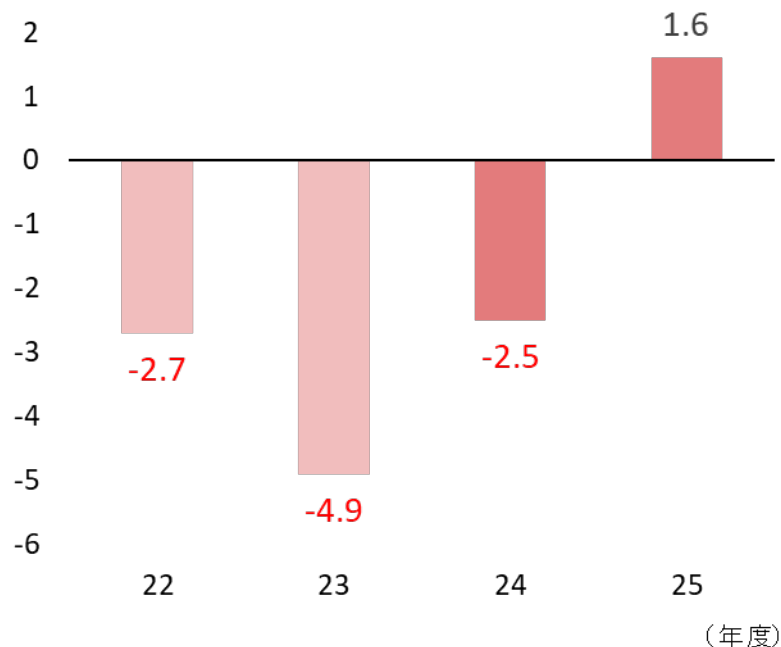
(前年比 %)



(出所) OECD 23年は実績、24年以降は予測

関西の実質輸出

(前年比、%)



(出所) 日本銀行資料よりMURC作成

(注) 22、23年度は実績。24、25年度は当社による予測

見通し総括表

(前年比、%)

(下段カッコ内は全国)

		22年度	23年度	24年度	25年度
実質GRP		1.4 (1.4)	0.6 (0.7)	0.3 (0.4)	1.3 (1.2)
	個人消費	2.7 (2.6)	▲0.1 (▲0.4)	0.7 (0.6)	1.1 (1.0)
	住宅投資	▲1.9 (▲2.6)	▲0.3 (0.8)	▲0.1 (▲1.2)	0.2 (▲0.3)
	設備投資	2.8 (3.6)	1.8 (▲0.1)	3.7 (2.4)	3.2 (2.6)
	政府消費	1.1 (1.1)	▲0.2 (▲0.8)	1.2 (1.4)	0.6 (0.5)
	公共投資	2.7 (▲5.5)	3.1 (▲0.3)	2.9 (1.0)	1.7 (▲0.6)
実質輸出		▲2.7	▲4.9	▲2.5	1.6

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー